

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。
---------	--

対 象	教育委員・教育関係者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		成果指標 %	96.4	100	95.8	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	教育委員会運営事業	指標:定例会開催数			14	活動指標	B	◎
		3,143,384	3,139,592	3,380,000	14	回	維持:拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校			2	成果指標	B	
		303,100	296,328	384,000	2	校	維持:拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	B	
		4,164,049	5,484,416	6,633,000	0	件	維持:拡充	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			150	成果指標	B	
		64,438	97,444	159,000	140	冊	縮小:維持	
05	教育委員会会計年度任用職員雇用事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	A	
		4,447,016	4,737,760	7,172,000	0	回	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 12,121,987 13,755,540 17,728,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	12,121,987	13,755,540	17,728,000
正規職員	業務量	1.50人	1.80人	
	人件費(B)	8,829,014	11,049,068	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.90人	1.16人	
	人件費	2,042,309	3,267,134	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,951,001	24,804,608	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、昨年より若干下がったが、おおむね達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会の更なる伸展のためには、教育行政に係る情報収集は欠かせない。各種行事もコロナ禍前に戻り、教育委員会運営事業を重点化事業として選択し、教育委員の学校訪問や運動会などの学校行事への参加など視察や研修を増やし、教育行政を効率的かつ機能的にすすめていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	教育委員会定例会が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるような方策を検討していくとともに、教育委員の学校見学、研究視察の実施や研究協議会等の各種研修への参加などにより、教育委員会の機能強化を図る。	教育委員会定例会が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるような方策を検討していくとともに、新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、教育委員の学校見学や研究視察の実施などにより、教育委員会の機能強化を図る。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育委員の学校等への視察や研究協議会への参加等により、教育委員会定例会の内容を充実させ、活発な意見交換を行うことにより、教育委員会の機能強化を図る。また、地域住民へは教育広報事業を通じて、周知していくことで理解・協力を得ていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対 象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		成果指標 人	1.	1.	1.	1.	
PTA連合会事業参加者数		成果指標 人	852.	1,000.	775.	800.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化	
		事 業 費 (円)			実績値(下段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	秩父地区PTA活動推進指導員事業	指標	PTAへの加入率		100.	成果指標	C	△	
			1,957,620	2,422,649	2,675,000	100.	%	縮小 縮小	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標	各種会議等の開催回数		40.	活動指標	C	△	
			174,000	171,000	168,000	31.	回	縮小 縮小	
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,131,620	2,593,649	2,843,000
正規職員	業務量	0.25人	0.40人	
	人件費(B)	1,471,502	2,455,348	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,896,160	2,422,649	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,603,122	5,048,997	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。実績については、管内学校数の減少（長瀬小2校→1校）及び児童生徒及び家庭数の減少により目標値に達しなかったため、来年度の値を見直した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） PTA活動推進のためには、保護者の積極的な活動参加と、PTA活動推進指導員によるサポートが不可欠であるため、事務事業の構成は適切である。ただし、令和6年度末で構成団体の1つである横瀬町が秩父地区PTA連合会から脱退したため、今後は縮小化を視野に検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が雇用したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行っている。しかし、秩父地区PTA連合会の構成団体も減り、秩父地区を横断する形での関与は、見直す時期となったと感じている。円滑なPTA活動は、地域及び家庭の教育力に直結するため、今後もサポートは必要であるが、それをどのように行っていくかは見直していく。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながる。秩父地区のPTAの円滑な運営を図り、保護者に対し、積極的な活動参加への働きかけを行っていく必要があるが、その方法は見直していく必要がある。今までと同規模ではなく、予算も規模も縮小化を視野に検討していく。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		昨今PTAのあり方も多様化が進んでいるが、児童・生徒の健全育成のため、学校・家庭・地域が連携してPTA活動ができるよう、今後も推進・支援を行っていく。 秩父地区PTA連合会として話し合いを持ち、埼玉県PTA連合会から脱退し、また、秩父地区PTA連合会から横瀬町が脱退した。時代に即して変化することができている。今後のより良い支援方法を模索していく。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地区横断的なPTA組織は、全国的にも、秩父郡市的にも縮小化の動きが始まっている。各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながるため、存続が必要な事業ではあるが、今の方法ではなく、予算も規模も縮小していく必要が生じている。		改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、活動が再開されつつある。コロナ禍に実施事業や方法等が見直されることとなった。今後も実施していくPTA活動について、保護者の理解を得るとともに積極的な活動参加への働きかけを行っていく。 事業内容や事業規模を見直す動きが始まった。少子化におけるよりよいPTAのあり方、支援方法を模索していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー PTA活動への理解が保護者全体で深まり、自分事として考え、活動へ参加する保護者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつながることが期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当会議参加率	参加者/対象者	成果指標 %	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	21,499,832	11,632,439	28,856,000	0	件	維持 拡充
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	7,056,600	662,500	0	0	件	完了 完了
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数	14,718,728	16,088,796	19,099,000	12	校	維持 拡充
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数	10,895,793	11,852,179	13,223,000	8	校	維持 拡充
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	160,370,775	138,713,244	160,994,000	0	件	維持 拡充
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	96,038,368	84,377,172	97,082,000	0	件	維持 拡充
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数	37,492,740	37,386,320	37,969,000	43	件	維持 拡充
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数	15,018,975	15,018,975	15,184,000	18	件	維持 拡充
09	小学校会計年度任用職員雇用事業	指標:必要雇用率	8,351,646	9,918,434	11,955,000	100	%	維持 拡充
10	中学校会計年度任用職員雇用事業	指標:必要雇用率	3,514,238	4,825,836	5,980,000	100	%	維持 拡充
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 413,585,000 372,253,000

事業費の合計(円) (A) 374,957,695 330,475,895 390,342,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	374,957,695	330,475,895	390,342,000
正規職員	業務量	2.58人	3.63人	
	人件費(B)	15,185,903	22,282,287	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.65人	4.65人	
	人件費	12,061,422	14,744,270	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		390,143,598	352,758,182	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小・中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和7年度中に会計年度任用職員の配置基準を見直しを実施する。	小・中学校パートタイマー雇用事業について、R2年度から会計年度任用職員制度に移行しているため、R6年度より、名称を小・中学校会計年度任用職員雇用事業と変更する。配置基準についても、令和元年度に見直しを実施したあと、少子化が進み児童・生徒数も減少していることから、再度の見直しを実施する必要があると感じている。	改善状況
		R6度中に見直しにはならなかったが、令和7年度に見直しを実施したい。	×
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	スクールバス運行事業について、購入から20年以上経ち、スクールバスが老朽化し、修繕費用が多くなるようになってきた。古いバスから買い替えの必要があるが、乗車する児童の減少もあるため、実情に合った定員の車両に切り替えていく必要がある。 2種免許取得者が減ってきているため、一般旅客・特定旅客自動車運送事業で委託することは今後さらに難しくなると思われる。	尾田蒔小学校・吉田小学校・荒川西小学校・荒川中学校のスクールバスについて、R5年度、初めてプロポーザル方式で業者選定を実施した。その結果、荒川西小学校・荒川中学校については、受注業者がなく、R6年度は市直営でのスクールバスを運行している。今後安定したスクールバス運営を行っていくため、運営方法・予算等を見直し、より良い方法を模索していく必要がある。 令和6年度に荒川西小学校・荒川中学校については、スクールバスを1台にして、プロポーザル方式で業者選定を行い、令和7年度は業者に委託することができた。	改善状況
			○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市全体を見れば、児童・生徒数は減少の一途をたどっている。クラス数の減少から県費の学校事務の配置がない学校も増え、市費学校事務を配置しているが、市の財政規模からも市費学校事務の雇用には限界がある。また、そう遠くなく、学校の統廃合も視野に入ってくると考えられ、スクールバスの需要は高まる。安心安全な通学方法の確保は必須である。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	36,475,532	37,530,129	38,482,000	13. 活動指標 校	B 維持・拡充
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	9,573,960	15,384,556	3,088,000	13. 活動指標 校	C 維持・拡充
03	小学校施設改修事業(西小学校多目的室エアコン設置事業)【令和5年度からの繰越】	指標:施設・設備改修工事実施校	0	3,245,000	0	1. 活動指標 校	D 完了・完了
04	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	20,785,154	19,277,821	18,462,000	8. 活動指標 校	B 維持・拡充
05	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	10,364,816	12,520,497	2,632,000	8. 活動指標 校	C 維持・拡充
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 77,199,462 87,958,003 62,664,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	77,199,462	87,958,003	62,664,000
正規職員	業務量	2.74人	1.81人	
	人件費(B)	16,127,665	11,110,452	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		93,327,127	99,068,455	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持・改修には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校施設利用者が安全かつ快適に利用するためには、老朽化が進む学校施設に対して計画的な改修等を実施していくことが重要であることから重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。また、計画の見直しも視野に入れ、検討を実施していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施率	実施校/学校数 × 100	成果指標 %	81	90.5	85.7	90.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価 8年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	重 点 化	
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	南小学校校舎大規模改造事業【令和5年度からの一部繰越】	指標:大規模改造工事等実施校	12,628,000	581,378,754	0	1	校	完了; 完了	◎
02	原谷小学校校舎・体育館大規模改造事業【令和7年度へ一部繰越】	指標:大規模改造工事等実施校	0	7,000,000	0	0	校	拡大; 拡充	
03	大田中学校校舎大規模改造事業【令和5年度からの一部繰越】	指標:大規模改造工事等実施校	8,604,200	440,000	334,716,000	1	校	縮小; 縮小	
04	尾田蒔中学校体育館大規模改造事業【令和5年度からの一部繰越】	指標:大規模改造工事等実施校	3,290,100	5,346,000	160,246,000	1	校	縮小; 縮小	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 907,668,000 910,212,000

事業費の合計(円) (A) 24,522,300 594,164,754 494,962,000

財源内訳 国庫支出金 87,963,000 71,884,000

県支出金 445,700,000 320,800,000

地方債 24,522,300 60,501,754 102,278,000

その他特定財源 1.34人 1.55人

正職員 業務量 7,887,252 9,514,475

人件費(B)

会計年度任用職員 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 32,409,552 603,679,229

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。令和6年度の実績値については、大規模改造工事の実施を2校予定していたが、1校は入札不落によって実施することができなかったため、目標を達成することができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、策定した長寿命化計画を見直しつつ必要な事務事業を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政（市）が行う事業である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模改造工事については、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改造工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境を提供することを目的とするものである。そのうち、原谷小学校については、令和8年度から複数年掛けて大規模改造工事を実施する予定のため、最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	学校施設の維持管理点検結果等を基に、地域整備部、技師経験者などの意見を聞き、適切な優先順位で計画的な学校施設の整備を実施することができた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。	国からの補助金を活用し、財源を確保することができた。また、実施設計において、地域整備部との協議により、工法や材料等を工夫して工事費等の削減に努めた。	改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。また、計画の見直しも視野に入れ、検討を実施していく。 老朽化対策及び長寿命化対策の実施時期や工事期間等の見直しを実施し、秩父市学校施設長寿命化計画を改訂した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、人権を尊重する教育を推進する。具体的には、人権に係る会議の開催、研修会への参加等。
---------	---

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		成果指標 人	265	500	293	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化	
		事 業 費 (円)			実績値(下段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数	158,812	204,604	385,000	40	活動指標 回	B	◎
02	人権啓発事業	指標:研修会開催校数	307,000	331,980	450,000	21	成果指標 校	B	
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加率	85,000	84,000	82,000	100	活動指標 %	B	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			928,000	927,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			550,812	620,584	917,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財			
		一般財源	550,812	620,584	917,000
正規職員	業 務 量	0.55人	0.60人		
	人 件 費 (B)	3,237,305	3,683,023		
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			3,788,117	4,303,607	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権意識向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値について、令和6年度はコロナの影響もなくなり、研修会等が本格的に再開となったが、近年急激に児童・生徒数が減少しており、家庭数も減っているため、昨年同様500人とした。今後も研修を通じて人権意識の底上げを図っていききたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権教育は、研修に参加して現状を知り、人権感覚を磨くことが第一歩で、そこで得た知識・感覚をもって広く教育・啓発を行い、地域の実情に応じた施策を講じていくというサイクルで成り立っている。近年ではヤングケアラーやカスタマーハラスメント等、新たな問題も提起されており、人権教育事業の推進のためには常に情報のアップデートが重要となる。そのため今年度も引き続き人権推進研修事業を重点化事業として設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学校では、すべての教職員が同じ研修に参加することは難しく、代表で参加した人が各学校に持ち帰り、伝達する形ですべての教職員が人権の研修を受講している。このような形では生の声を実感しにくく、すべての教員が同じ温度で問題（危機感）を共有することが難しいのが課題である。多くの教員・保護者に、より実感を伴った研修としてもらうために、まずはPTA人権研修会が市内21校全部で実施されるよう促していく。 5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 人を集めての会議・研修が再開できるようになったものの、コロナ禍以前の規模には戻っていない。また、ここ数年、一度も人権の研修等に参加したことのない教員・保護者もいるかと思われるので、より多くの人に研修会に参加してもらえるように、まずはPTA人権研修会が市内21校全部で実施されるよう促していく。 年度初めと年度の終盤に周知を行うことで、21校中15校で実施され、改善が見られた。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
人権教育は、個々の人権問題の解決を目指すとともに、社会全体の人権感覚の底上げを目指して実施している。身の回りの人権問題に気づき、実情に応じて対応していくためには、継続した教育・啓発が必要である。実感を伴った教育・啓発を進めることで、子どもや地域への正しい人権教育の実践が期待できる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 37 ページ			

基本事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。
---------	---

対象	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	成果指標 %	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化	
		事 業 費 (円)			実績値(下段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	学童保育室管理運営事業	指標:利用者数 (月平均)	205,918,832	234,244,989	286,085,000	636	人	拡大 拡充	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数 (月平均)	66,496,330	76,443,760	96,494,000	244	人	拡大 拡充	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数	6,497,300	6,066,000	7,626,000	253	人	維持 維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 305,093,000 363,027,000

事業費の合計(円) (A) 278,912,462 316,754,749 390,205,000

財源内訳 国庫支出金 76,432,593 67,411,000 60,374,000

県支出金 50,929,000 50,096,000 62,547,000

地方債 28,925,600 31,495,800 34,272,000

その他特定財 122,625,269 167,751,949 233,012,000

一般財源 業務量 1.20人 1.30人

正規職員 人件費(B) 7,063,211 7,979,882

会計年度任用職員 業務量 67.60人 64.48人

(事業費に含む) 人件費 177,585,417 219,720,070

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 285,975,673 324,734,631

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っている。ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機児童数が令和5年度は0%であったが令和6年度も引き続き0%を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立15学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており女性の就業率の上昇も伴い、毎年入室希望者が増加し一部の公立学童保育室で定員を超える申込が発生している。「新・放課後子ども総合プラン」の後継である「放課後児童対策パッケージ」では、待機児童の解消に向けた対策に一層の強化等が掲げられていることから、重点化する事業として選択した。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	夏季・冬季の学校長期休暇期間における学童の1日保育について、学校に配置している会計年度任用職員を学童に配置し支援員不足の解消と経費の削減を図る。学校に配置している職員を学童に配置するための課題について引き続き研究を行っていく。 5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 夏季・冬季の学校長期休暇期間における学童の1日保育について、学校に配置している会計年度任用職員を学童に配置し、支援員不足の解消と経費の削減を図る。 夏季・冬季の学校長期期間中に学校に配置している会計年度任用職員を配置し、経費削減を図った。学校に配置している職員を学童に配置するための課題について研究を行った。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	児童数は減少しているが女性の就業率は上昇しており、学童の入室希望数に注視しながら、受入体制拡充のための必要な環境整備に取り組んでいく。 児童数は減少しているが女性の就業率は上昇しており、学童の入室希望数に注視しながら、受入体制拡充のための必要な環境整備に取り組んでいく。また、総合的な放課後対策の在り方について引き続き研究を行い、放課後子供教室の実施方を模索していく。 女性が安心して就業できるよう受入体制拡充のため必要な環境整備に取り組んだ。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	公立学童保育室における運営の民間委託や指定管理制度の導入について、経営コスト等も勘案しながら、引き続き研究を行っていく。 公立学童保育室における運営の民間委託や指定管理制度の導入について、継続して研究を行った。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対 象	市内小中学校
意 図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	成果指標 人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	代替職員等雇用事業	指標:代員配置率	100		100	活動指標	A	
		11,707,927	17,762,288	21,177,000	100	%	維持:維持	
02	- 教職員健康事業	指標:健康診断受診率	100		100	成果指標	A	
		1,762,268	1,679,614	2,484,000	100	%	維持:維持	
03	学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入率	100		100	活動指標	A	
		4,650,960	4,641,120	4,647,000	100	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		20,251,000	26,481,000					
事業費の合計(円) (A)		18,121,155	24,083,022	28,308,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	18,121,155	24,083,022	28,308,000				
正規職員	業務量	1.80人	1.80人					
	人件費(B)	10,594,816	11,049,068					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.61人	4.52人					
	人件費	11,707,927	17,762,288					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,715,971	35,132,090					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。令和6年度も欠員数「0人」として目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の欠員を出すことなく、学校運営をさらに円滑に行うことが見込まれる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
位置づけ	政策	2	学校教育の充実
計画	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 39 ページ			

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	成果指標 %	34	61	26.2	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)		
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数	2,152,700	1,998,260	2,330,000	2	成果指標 A	
02	学校と地域の連携事業	指標:連携事業実施校数	432,899	459,092	830,000	21	活動指標 B	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数	100,500	98,000	110,000	21	活動指標 B	◎
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率	42,259,922	56,625,084	74,657,000	100	投入指標 A	
05	学校応援団推進事業	指標:導入校数	1,354,794	1,363,053	1,507,000	100	成果指標 A	
06	学校教育推進事業	指標:対象校数	3,264,925	3,050,731	4,214,000	21	活動指標 A	
07	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率	0	0	0	100	投入指標 C	
08	スクール・サポート・スタッフ配置事業	指標:スクール・サポート・スタッフ配置率	49,134,366	61,369,653	79,044,000	100	投入指標 B	○
09	学習指導員配置事業	指標:学習指導員配置率	23,088,452	25,923,301	33,214,000	100	投入指標 A	
10	放課後子供教室推進事業	指標:活動開催回数	0	0	420,000	39	成果指標 C	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 121,788,558 150,887,174 196,326,000

財源内訳 国庫支出金 6,715,000 10,105,000 44,170,000

県支出金 115,073,558 140,782,174 152,156,000

地方債

その他特定財

一般財源

正職員 業務量 1.90人 2.00人

人件費(B) 11,183,417 12,276,742

会計年度任用職員 業務量 47.86人 47.74人

人件費 114,280,475 143,732,363

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 132,971,975 163,163,916

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値より34.8ポイント低く、令和5年度より低くなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆



改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。また、教員の負担軽減による余裕を持った学習指導を行うことで、一人一人の児童・生徒への指導力向上に結びつけるため、教員業務のサポートをするスクール・サポート・スタッフの配置は重要となる。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和5年度から司書教諭補助員を国の補助金活用のため、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業で予算化をしている。しかし、1校当たりの補助金上限が週20時間×35週までと限られており、司書教諭補助員分の補助金は賄えない。事務負担軽減の観点から令和8年度からは司書教諭補助員として事業を再開する方向とする予定。	新型コロナウイルス感染症の影響も低減してきたため、令和7年度の放課後子供教室推進事業実施に向けた準備を進める。			
		令和7年度予算要求を行い、数校実施予定。 改善 状況 △			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
		改善 状況			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等のアンケート結果を基に、具体的な目標を立てる。また、ICT教育を活用した教員の指導力を向上させ、個別最適化された学びにより学力向上に結びつける。			
		課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知した。また、秩父市授業改善のための状況調査を実施し、授業改善を図った。さらに授業研究会を各教科で行い、情報共有を図った。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教員業務を効率的に支援することにより、教育環境が向上し、児童・生徒の成績アップに繋げる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画			35 ページ

基本事業の概要

教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。

対 象

児童・生徒とその保護者

意 図

(対象をどのようにしたいか)

円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数	4/1現在児童生徒数	活動指標 人	4,057		3,906		
小学校入学予定者数	翌年度入学予定児童数	活動指標 人	386		367		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	就学事務事業	指標:児童生徒数及び入学予定者数				成果指標	A	
		15,735,235	16,536,361	18,080,000	4,273	人	維持:維持	
02	通学助成事業	指標:対象者数				成果指標	A	
		3,357,796	3,062,920	4,170,000	229	人	維持:維持	
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数				成果指標	A	
		5,000	5,000	0	927	人	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円)

(A)

23,685,000

23,664,000

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	19,098,031	19,604,281	22,250,000
正規職員	業務量	1.50人	1.30人	
	人件費(B)	8,829,014	7,979,882	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	27,927,045	27,584,163

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、児童・生徒を対象に円滑な就学を支援する事業であり、目標値の設定は適していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	小学校入学予定児童や在籍児童生徒の保護者へ、必要に応じて就学相談を実施する。小学校入学準備品購入補助金の補助対象者に、直接通知を郵送する以外に、小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促す。各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	小学校入学準備品購入補助金の補助対象者が、申請漏れにより交付を受けられないことがないよう、保護者宛ての通知を直接郵送する以外に、小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促す。各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
児童の健全な育成のための、就学支援や経済的支援を漏れなく行うことができる。 電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施率 (小学校)	事業実施校÷市内 小学校	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	
秩父魅力発見体験事業実施率 (中学校)	事業実施校÷市内 中学校	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	
情報通信技術支援員活用率	活用校数÷市内小 中学校	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標	大会参加延べ児童数	—	—	成果指標	A	
		103,030	114,640	500,000	410	人	維持・維持	
02	小学校共通事務費	指標	対象小学校数	—	13	活動指標	A	
		17,436,862	66,688,540	19,487,000	13	校	維持・維持	
03	小学校パソコン整備事業	指標	対象小学校数	—	13	活動指標	B	◎
		54,359,841	54,813,798	53,410,000	13	校	維持・拡充	
04	小学校秩父の魅力発見体験事業	指標	対象小学校数	—	13	活動指標	A	
		1,830,552	1,868,099	2,200,000	13	校	維持・維持	
05	小学校ネットワーク維持管理事業	指標	対象小学校数	—	13	活動指標	A	
		7,658,429	9,139,847	8,785,000	13	校	維持・維持	
06	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標	大会参加延べ生徒数	—	—	成果指標	A	
		4,951,362	4,119,510	4,880,000	2,253	人	維持・維持	
07	中学校共通事務費	指標	対象中学校数	—	8	活動指標	A	
		13,581,329	10,234,749	51,475,000	8	校	維持・維持	
08	中学校パソコン整備事業	指標	対象中学校数	—	8	活動指標	B	◎
		39,251,186	37,486,255	33,745,000	8	校	維持・拡充	
09	中学校秩父の魅力発見体験事業	指標	対象中学校数	—	8	活動指標	A	
		1,514,486	1,655,280	2,000,000	8	校	維持・維持	
10	中学校ネットワーク維持管理事業	指標	対象中学校数	—	8	活動指標	A	
		4,728,121	5,639,753	5,406,000	8	校	維持・維持	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

財源内訳	国庫支出金	1,416,000		1,890,000
	県支金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	143,999,198	191,760,471	179,998,000

正規職員	業務量 人件費 (B)	1.80人 10,594,816	1.90人 11,662,905
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.54人 1,195,547	0.52人 1,460,838

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父の魅力発見体験事業は、秩父のよさを継承・発展させようとする意欲と態度を育み、重要な事業として位置づけられる。また、個別最適な学びであるICT教育を推進するため、情報通信技術支援員を活用し、教員のICT機器を活用する能力を高める必要がある。小中学校教育の充実を図るため、どちらも指標としては適切である。どの指標も、令和6年度は100%を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育及び中学校教育を推進する上で、教育環境の整備のための共通事務費は必要経費である。また、児童生徒の様々な体験・経験のため、秩父の魅力発見体験事業の実施や、スポーツ等の各種大会に参加する上で保護者の負担の軽減を図る各種大会参加負担金交付事業の実施は妥当である。国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進には、パソコン整備やネットワークシステムの維持管理は不可欠であり、基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台学習用パソコン端末の導入や校内LANネットワーク設備の整備を行い、効果的な学習指導につながるよう情報通信技術支援員を活用しながら事業を推進している。令和7年度に学習用パソコン端末の更新時期を迎え、GIGAスクール構想は今後更に加速していく方向であり、成果も拡充されていくため、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	経年により劣化している学習用パソコン端末の更新を行い、児童生徒が継続してGIGAスクール構想に基づく情報教育を受けられる環境を整備・維持する。	本格化する児童・生徒のデジタル教科書の使用を見据え、情報通信技術支援員の派遣・有効活用を行いながら、教員すべてがICT機器を使用した授業を行うことができるようにしていく。 全小中学校が情報通信技術支援員を活用してICT機器を使用した授業の支援を行い、教員のICT機器の活用技術の向上を促進した。 改善状況 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	GIGAスクール構想に基づき、より一層のICT機器の活用が推進される一方で、当初整備したネットワークを構成する機器の老朽化等の要因により、通信速度が不十分である状況が見られることから、安定した高速・大容量の通信環境を維持・管理していくための対策を検討する必要がある。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実を図る。令和6年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICT活用による学びの充実の実現に資する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校・中学校就学援助事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童生徒及び、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小・中学校への就学が困難な児童生徒及び、特別支援学級に就学する児童生徒に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	435	-	394	-	
小学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	96	-	110	-	
中学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	333	-	315	-	
中学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	36	-	36	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校学用品費等補助事業	指標:対象人数	29,179,657	28,045,454	29,566,000	394	人	維持・維持
02	小学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数	1,457,766	1,407,286	3,056,000	110	人	維持・維持
03	中学校学用品費等補助事業	指標:対象人数	32,243,701	30,288,460	31,389,000	315	人	維持・維持
04	中学校制服購入費補助事業	指標:対象人数	592,000	592,000	962,000	74	人	維持・維持
05	中学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数	804,401	1,038,270	2,831,000	36	人	維持・維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			76,021,000	71,266,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			64,277,525	61,371,470	67,804,000
	財源内訳	国庫支出金	1,196,000	1,357,900	3,077
		県支出金	226,000	92,000	
		地方債			
		その他特定財源			
		一般財源	62,855,525	59,921,570	67,800,923
	正規職員	業 務 量	0.70人	0.70人	
		人 件 費 (B)	4,120,206	4,296,860	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			68,397,731	65,668,330	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童生徒や特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。支援が必要な児童生徒に漏れのない支援を行うことが目的のため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支援が必要にもかかわらず、周知が徹底されずに支給されない子供がいないように、引き続き学校の事務担当者で連携し、周知の徹底を図る。保護者が離婚した場合は、早急に制度の説明を行い、申請を促す。また、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。	支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者で連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童生徒を対象とした入学前支給についても、小学校の就学時健診や中学校の入学説明会を活用し、引き続き周知を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
保護者へ制度周知を徹底及び申請が遅れた保護者へ柔軟な対応を行うことにより、支援が必要な保護者へ漏れのない経済的なフォローが行える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 37 ページ			

基本事業の概要	様々な理由で、私立こども園等に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園1園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
園児数		人	4.	—	3.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	公立幼稚園管理運営事業	指標：園児数			-	活動指標	D	▲
		23,353,940	22,034,857	0	3.	人	完了 完了	
02	公立幼稚園管理運営事業【繰越】	指標：園児数			-	活動指標	D	▲
			21,774,000	0	3.	人	完了 完了	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円) 47,669,000 51,896,000

事業費の合計(円) (A) 23,353,940 43,808,857 0

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	23,353,940	43,808,857	0
正規職員	業務量	2.50人	2.40人	
	人件費(B)	14,715,023	14,732,090	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費	4,077,499	4,344,278	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,068,963	58,540,947	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。年々園児数は減少しており、令和3年度より公立幼稚園は1園となり、令和6年度末で廃止された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 年々園児は減少傾向にあり、令和6年度で3名卒園し、閉園となった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公立幼稚園は、私立こども園等に通園できない未就学児を対象に設置しており、重要な施設となっている。最近では、公立保育園や私立こども園等に未就学児は通園しており、年々在園児は減少傾向にあり、令和6年度で卒園する3名のみとなっている。新規入園者もおらず令和6年度末で閉園となった。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年度末で公立幼稚園管理運営事業を廃止	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 保護者と連携し学校運営協議会等でご意見を伺いながら、令和6年度末の閉園に向けた具体的な事業等について準備を進めた。	
		保護者と連携し学校運営協議会等でご意見を伺いながら、令和6年度末に閉園した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		令和5年度中に旧荒川幼稚園の解体工事に着手したが、土地の返還には至らなかった。	
		令和6年度中に旧荒川幼稚園の土地を地権者へ返還した。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 園児数の減少により、吉田幼稚園は令和2年度より認定こども園へ移行、荒川幼稚園は令和2年度で閉園となった。 久那幼稚園も令和6年度末で閉園となったため、事業は完了した。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要

教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。

対 象

高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生または在学生、大学へ入学が決定した学生の保護者

意 図

(対象をどのようにしたいか)

学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付者数	—	成果指標 人	8.	—	9.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	奨学金事務費	指標:貸付者数	—	—	—	成果指標	A	
		59,797	69,477	192,000	9.		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		192,000	192,000					
事業費の合計(円) (A)		59,797	69,477	192,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	59,797	69,477	192,000				
正 規 職 員		業 務 量	0.20人	0.30人				
人件費(B)		1,161,758	2,354,404					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量						
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,221,555	2,423,881					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学金基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・学生・保護者への周知をすることにより、選択肢の一つとしての利用促進を図ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------